

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月11日更新

事務事業名		住宅新築資金等貸付金償還事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	飯開 輝久雄
	施策	3	財政の健全化			所属課	人権啓発教育課	担当者名	古澤 沙也加
	施策の柱	14	自主財源の確保			所属班	啓発教育班	(内線)	2513
予算科目	会計一般	款12	項1	目1	事業連番11122 他	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 43 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	昭和44年に制定された、同和対策事業特別措置法に始まる事業で、当時の対象地区に居住する住民を対象に、環境整備の一環として、住宅新築等に係る資金について貸付事業を行っていたが、その貸付を町が郵政省より借り入れをしており、その元金及び利子の償還を行う事業である。 対象地区の住環境整備を目的として、旧合志町においては昭和42年、旧西合志町においては昭和44年に最初の貸付が始まったが、その資金を郵政公社より町が借り入れをし、対象者に貸付を行った。その後、平成14年3月に法が失効し、国による住環境整備事業への特別対策はなくなり、事業は一般対策へ移行した。
【業務の流れ】	償還計画に基づき、株式会社かんぼ生命保険へ本年度分の元金、利子の償還を行う。
【主な予算費目】	公債費(元金償還金、利子償還金)
【意見や要望】	特になし。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	公債費(元金、利子)の株式会社かんぼ生命保険への償還事務。9月と3月に償還。	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
		公債費(元金、利子)の株式会社かんぼ生命保険への償還事務。9月と3月に償還。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 償還額(元金) 償還額(利子)	予算の主な増減の理由 償還計画どおりの償還である。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市公債費	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 償還未済残高(元金) 償還未済残高(利子)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	株式会社かんぼ生命保険へ適正な償還を行う。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 予算執行率
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 適正な償還を行うことを意図としているため。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	ア	円	3,875,953	3,636,393	3,809,697	3,809,697	2,151,316	2,239,403	936,717	341,839
	イ	円	697,696	532,741	359,437	359,437	202,610	114,523	37,635	8,741
② 対象指標	ア	円	16,991,318	13,115,365	9,478,972	9,478,972	5,669,275	1,859,578	341,839	0
	イ	円	1,953,656	1,255,687	722,946	722,946	363,509	37,635	8,741	0
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	2,921	2,436	1,626	3,721	1,626	1,440	1,440
		繰入金	千円							
	一般財源	一般財源	千円	1,248	1,733	2,544	448	729	2,730	2,730
		(A) 事業費計	千円	4,169	4,169	4,170	4,169	2,355	4,170	4,170
		(A)のうち指定経費	千円	4,169	4,169	4,170	4,169	2,355	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	219	167	398	0	398	0	0
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,388	4,336	4,568	4,169	2,753	4,170	4,170		

事務事業名	住宅新築資金等貸付金償還事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------	-----	-------------	-----	---------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 市の公債費であり、適正な償還を行う。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 市の公債費であり、適正な償還を行なっている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 市の公債費の償還なので削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 適正に人員配置で行っており削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市の公債費であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市の公債費であるため、移行できる範囲はない。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

株式会社かんぼ生命保険へ適正な償還を行った。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)  
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)  
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策